

令和3年度における地方創生の取組について

（これまでの議論のとりまとめと主な事業概要）

本特別委員会では、総合戦略に掲げる3つの基本政策ごとに本県の状況や主な施策等を説明し、各委員からご意見をいただきました。

この各基本政策にかかる特別委員会での議論を整理するとともに、関連する令和3年度の主な取組等についてとりまとめた。

【特別委員会でのテーマと主な議論】

基本政策1 みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現

基本的方向性

- 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり

基本政策2 次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出

基本的方向性

- 成長市場・分野を意識した産業創出・転換
- 人材確保・育成と経営の強化
- 誰もが働き、活躍できる環境の整備

基本政策3 様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次世代への継承

基本的方向性

- 訪れる人・関わる人の創出
- 森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり

基本政策1 みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現 にかかると意見と関連する令和3年度の取組等

	意見	関連する取組等
1	<p>【子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくりへの意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 出会いの場として、青少年育成事業など違う観点からのアプローチをしてはどうか。 ○ 出産・子育てで仕事を離れる場合の手当てや、事業者への支援などをするべきではないか。 ○ 第3子への祝い金を出して出生率を上げる施策が必要。 ○ 不妊治療は若いうちから受けていただく方がよいと考えるが、県のアピールはどのようにしているのか。 ○ 不妊治療は本当にしんどいと思うので、成功した方への祝い金、不成功の人に労いの支援などをしてはどうか。 ○ 男性の育児休業取得率を上げていかななくてはならない。 ○ 「子育てするなら滋賀」と言えるような大きな政策を考えてもらいたい。 ○ 子育てについて、県職員にアンケートを取るなど若い人にも意見を聞き、政策に活かすことはできないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安心して不妊・不育治療を受けられることができる環境づくり(P3) ▶ 滋賀で誕生ありがとう事業(P4) ▶ 保育人材の確保・保育の質の向上(P5)

安心して不妊・不育治療を受けることができる環境づくり

【予算額 696.6百万円】

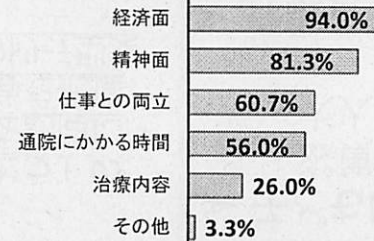


現状・課題

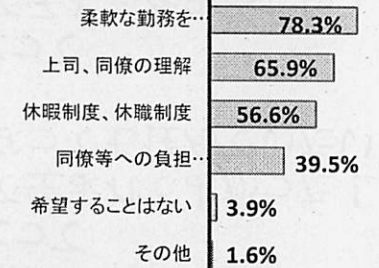
- ◆ 現在、日本の夫婦5.5組に1組が不妊の検査や治療を経験
- ◆ 治療期間が長期に及ぶことから、経済的にも精神的にも負担を感じている。
- ◆ 不妊治療は、排卵周期にあわせた通院が必要であり、予定が立てくいため急に仕事を休まなければいけないことから、柔軟な勤務を可能とする職場環境や周囲の理解・配慮が望まれる。
- ◆ 「不妊治療に対する世間や職場の理解が少ない」「不妊で悩む人たちが話し合える場があるとよい」といった声がある。
- ◆ 不育症は、一連の検査を実施しても母体側に異常がみられない場合が約65%を占めており、研究段階の検査を実施する場合は、保険適用外となる。

健康医療福祉部
健康寿命推進課 (内:3653)

特定不妊治療を受けている
中で負担に感じていること
(回答者数150名)



勤務先に希望すること
(回答者数129名)



～滋賀県「平成30年度 不妊治療に関するアンケート調査」～

安心して不妊・不育治療を受けることができる環境づくりが必要

支援の方向性

「経済面」「精神・身体面」「環境面」の3つの柱で支援

経済的支援

経済的負担の軽減

【688,616千円】

- 拡** 特定不妊治療費助成
 - ・所得制限:撤廃
(現状:730万円未満(夫婦合算の所得))
 - ・助成額:治療1回あたり30万円(一部10万円)
(現状:2回目以降15万円(一部7.5万円))
 - ・助成回数:1子ごと 6回まで
(40歳以上43歳未満は3回)
(現状:通算6回まで
(40歳以上43歳未満は3回))
 - ・事実婚の夫婦も対象
(現状:法律婚の夫婦のみ)
- 新** 不育症検査費用助成
 - ・助成額:検査1回あたり5万円

精神・身体的支援

当事者団体等との協働

【850千円】

- 新** 不妊・不育に悩む方をサポートするイベント開催
 - 新** 当事者団体等活動費補助
- ##### 不妊専門相談
- 【5,100千円】
- ◆ 不妊専門相談センターの設置・運営
 - ・不妊・不育に関する電話・面接・メールによる相談

環境支援

県民・職場の理解促進

再掲分除く【2,000千円】

- ◆ 職場の理解促進
 - ・企業向け出前講座
- ◆ 職場環境整備定着支援
 - ・不妊治療のための有給休暇の取得助成金
(1人1日1万円、1事業所当たり上限10万円)
- 新** 不妊・不育に悩む方をサポートするイベント開催(再掲)



滋賀で誕生ありがとう事業

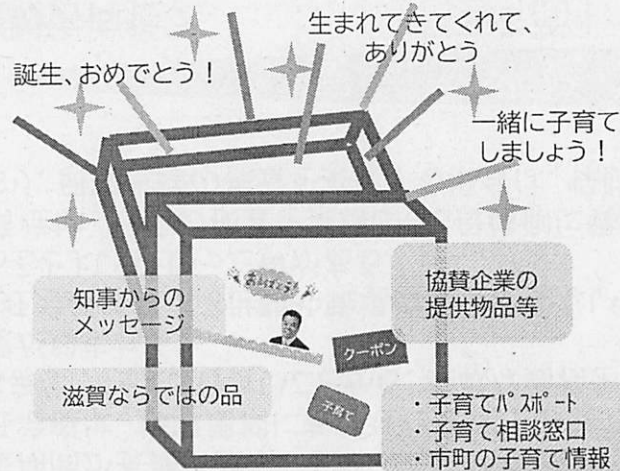
【予算額 11.3百万円】

子どもたちは社会にとってかけがえのない存在

◇淡海・子ども若者プランの基本理念

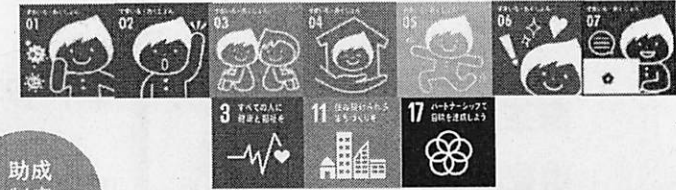
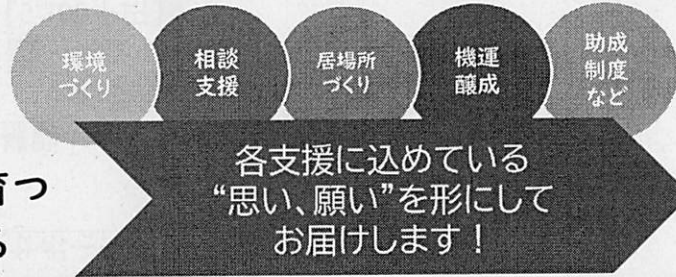
- ・子ども・若者が夢を持って健やかに育つ
- ・保護者が子どもを育てる喜びを実感し、ともに育つ
- ・地域ぐるみで子育てを応援し、地域が元気になる

滋賀で生まれた赤ちゃんへ、生み育ててくれる家族の方達へ、“おめでとう”、“ありがとう”の贈り物をお届けします。



市内一体で取組!

子育て、健康、農業、モノづくり、教育など様々な分野で連携



健康医療福祉部
子ども・青少年局 (内:3550)



期待できる効果

- ・「子どもの笑顔と幸せあふれる滋賀」を目指して、行政、地域、企業等が連携して取り組んでいることを全国に発信。
⇒ 他府県からの移住促進
- ・「滋賀で生まれてくれてありがとう」の知事メッセージや企業協賛品等を訪問により届け、子育て支援のニーズ等を把握し、必要な支援につなげる。(アトリーチ型支援)
⇒ 産後うつ予防啓発、虐待の未然防止等
- ・子どもを生み、育てることは負担にもままして、「楽しい・毎日が充実している」というポジティブキャンペーンを展開。(TV放送、HPなどで発信)
⇒ 出産・子育ての機運を醸成

「子どもは、社会にとってかけがえのない宝物」であることを感じてもらう契機とし、

子どもの健やかな育ちと自立を
社会全体で応援する滋賀県の実現へ

- 子どもにとって
 - ・滋賀県で生まれてよかった!
 - ・大人になっても住んでいたい!
- 保護者にとって
 - ・滋賀県で子どもを生みたい! 育てたい!
 - ・子育てが楽しい!
- 地域にとって
 - ・子育てに関わりたい!
 - ・地域、社会で子どもを育てよう!

保育人材の確保・保育の質の向上



県内の保育ニーズに対応できる保育の受け皿を整備するため、保育の担い手となる保育人材の確保ならびに保育の質の向上に向けた総合的な取組を進めます

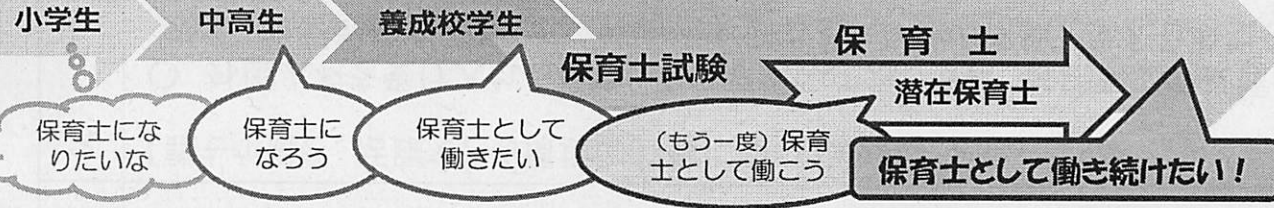
【予算額 153.5百万円】

保育人材の確保対策

2つの柱

保育の質の向上対策

**滋賀でいっしょに
保育しよう！**



- 認可外保育施設の質の向上
～ 保育の質の向上を支援～
- ・事故防止のための機器の導入支援
 - ・業務負担軽減に資するICT化推進支援
 - ・事故防止研修会
 - ・保育士資格取得支援
 - ・保育士支援アドバイザーによる巡回支援
- 新** 保育従事者の研修受講促進事業
認可外保育施設保育従事者の外部研修への受講を促進



しがのほいく魅力発信

職場復帰しやすい環境づくり

働きやすい職場環境づくり

資質・専門性の向上

新規資格取得者の確保 ～ 資格取得を支援～

- 保育の魅力発信
 - ・イメージアップ広報(広報誌制作、SNSによる発信など)
 - ・保育の仕事出前講座
- 新規資格取得等支援
 - ・保育士修学資金貸付
 - ・保育補助者雇上貸付
 - ・保育士資格取得支援
- 就職支援
 - ・就職フェア
 - ・保育就活応援フェスタ

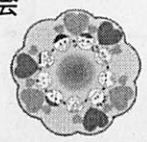


新 保育士等奨学金返還支援事業
保育士等の奨学金返還を支援し、県内保育所等への就労・定着を促進
〔再掲〕 保育補助希望者研修事業

- ◎ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた対応
- 〈拡〉 就職フェアの回数増やオンライン開催の実施
- 〈拡〉 絵本や遊び、保育の仕事等を動画配信
- 〈拡〉 キャリアアップ研修にeラーニング導入

潜在保育士の掘り起こし ～ 再就職を支援～

- 潜在保育士の掘り起こし
 - ・保育士有資格者登録制度
 - ・イメージアップ広報〔再掲〕
- 再就職支援
 - ・保育人材バンク
 - ・保育のしごと出張相談会
 - ・再就職支援研修
 - ・就職準備金貸付
 - ・保育料の一部貸付
 - ・就職フェア〔再掲〕
 - ・保育就活応援フェスタ〔再掲〕



〈拡〉 潜在保育士へのアプローチの強化 「保育士・保育所支援センター」「保育士有資格者登録制度」の認知度向上のための広報周知 等



現任保育士の離職防止 ～ 就業継続を支援～

- 就業継続支援
 - ・就業継続支援アドバイザーによる相談
 - ・就業継続支援研修
 - ・保育士支援アドバイザーによる若手保育士巡回支援
 - ・幼稚園教諭免許取得支援(保育教諭確保)
 - ・保育士さんへの感謝事業
 - ・ありがとう!のクラウドファンディング
 - ・子ども預かり支援一部貸付
 - ・保育料の一部貸付・保育補助者雇上貸付〔再掲〕
- 働きやすい職場環境づくり
 - ・ほいく“しが”スマイル♪認定制度
 - ・先進的取組の情報発信
 - ・保育士支援アドバイザーによる保育事業者巡回支援
 - ・処遇改善取得支援促進事業

新 専門家による保育士相談支援事業
心理職や社労士等による人間関係や労働条件等に関する相談会を定期的実施

- 業務負担軽減の取組(保育補助希望者研修等)
 - ・保育士資格を持たない保育に従事することを望んでいる方に対し、一歩踏み出すための研修を実施
 - ・児童票等保育諸帳簿の見直し・ICT化の推進等
- 〔再掲〕 保育士等奨学金返還支援事業

保育士の資質・専門性の向上 ～ 知識・技能の修得・維持・向上を支援～

- 研修機会の確保
 - ・教育公務員特例法による研修
 - ・認定こども園等新規採用教員研修(保育所・民間園にも受講拡大)
 - ・中堅教諭等資質向上研修(保育所にも受講拡大)
 - ・保育士等キャリアアップ研修
 - ・専門6分野・マネジメント・保育実践
 - ・県教育委員会主催研修(連携実施)
 - ・事故防止研修会
 - ・滋賀県保育協議会研修事業補助
 - ・保育士支援アドバイザーの講師派遣
- 園訪問による支援
 - ・保育士支援アドバイザー巡回支援

〈拡〉 若手保育士合同研修・交流事業
新規採用から3年間の合同研修交流会を実施し、同時期に保育士として働いた者同士が、一緒に学び、相談し、励ましあえる機会を確保

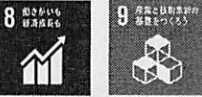
健康医療福祉部
子ども・青少年局(内3557)

基本政策2 次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出 にかかると意見と関連する令和3年度を取組等

	意見	関連する取組等
1	<p>【成長市場・分野を意識した産業創出・転換についての意見】</p> <p>○ 企業立地につなげるには、利便性の良さなど滋賀県の強みを生かした政策に取り組むべきではないか。</p>	<p>▶ 企業立地促進に向けた取組(P7) (産業用地開発アドバイザー事業等)</p>
2	<p>【人材確保・育成と経営の強化についての意見】</p> <p>○ 事業承継について、事業承継ネットワーク事業の研修でコミュニケーション・傾聴といった分野のスキル向上を実施する必要があるのではないか。</p> <p>○ 事業承継は何年も前から働き掛けをする必要があるのではないか。</p> <p>○ 事業承継のマッチング実績を向上させるため、商工会や金融機関等との情報共有など工夫が必要ではないか。</p>	<p>▶ 滋賀発 事業承継プロジェクトの促進(P8)</p>
3	<p>【誰もが働き、活躍できる環境の整備についての意見】</p> <p>○ 外国人材を受け入れる場合、その家族の生活、教育、言語面での支援が必要である。所管部局が連携して、外国人労働者およびその家族を支える取組を進めてほしい。</p> <p>○ 国際協会が実施する日本語教室を企業も負担する仕組みが必要。</p>	<p>▶ 県内企業や地域等での受け入れ支援(P9) ・外国人材受入サポート事業 ・多文化共生推進プランに基づく支援</p> <p>▶ 災害時外国人県民等支援体制強化事業</p>

企業立地促進に向けた取組

【予算額 35.4 百万円】



概要

立地企業の操業上の課題に迅速かつ継続的に対応するサポート体制、操業後の課題解決に向けた企業の取組への補助金による新規立地や再投資等の促進に加え、コロナ禍の影響を受けてサプライチェーンの見直し等を行う企業の生産拠点の新設や拡充の用地整備に向け、市町へのアドバイスによる支援を行う。

商工観光労働部
企業立地推進室 (内3792)

企業の抱える立地・操業に関する課題への対応

企業立地促進応援パッケージ

滋賀県企業立地サポートセンター

サポート相談員による企業訪問、ヒアリング等で企業の課題やニーズを把握

(予算額:32,000千円)

滋賀県企業立地促進補助金

新規立地や増設に伴い、企業が行う人材確保や通勤環境の改善等にかかる経費に対して補助(補助率:1/2)

【補助対象】

- ◇人材確保・育成
(求人サイト掲載、求人広告、社員研修事業など)
- ◇通勤環境の改善
(通勤バスのリース・運行委託など)
- ◇職場環境・働き方改革
(テレワーク導入など)

課題・ニーズ
課題への対応

企業立地サポートチーム
関係部局で、土地規制の課題等の解決に向けて検討

(構成)
文化財保護課、環境政策課、森林保全課、自然環境保全課、農政課、都市計画課、住宅課、企業立地推進室

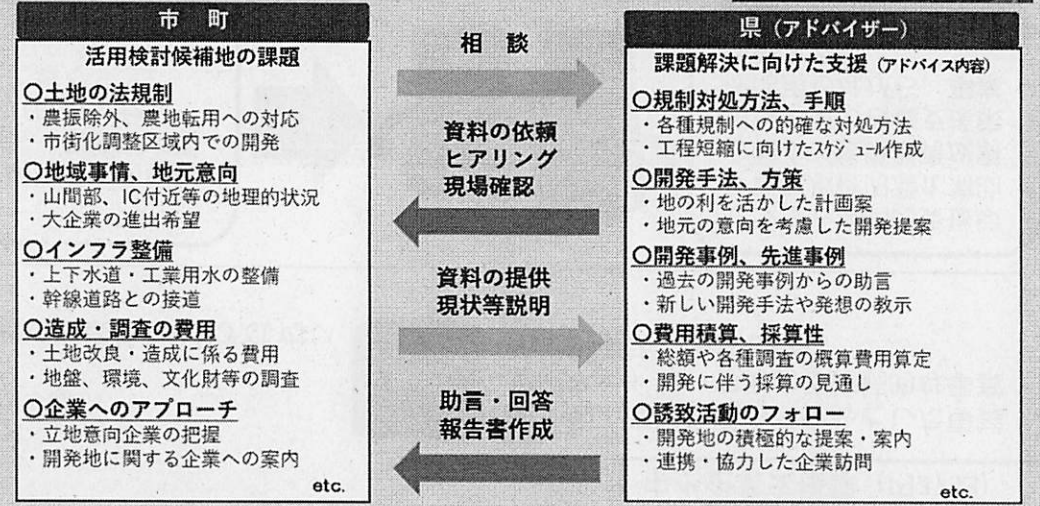
(アドバイザー事業をバックアップ)

企業の生産拠点となる産業用地の整備支援

新 産業用地開発アドバイザー事業

(予算額:3,000千円)

市町の用地開発に関する様々な課題に対し、専門家が相談を受け適切なアドバイスを行うことで、開発の具体化に向けて支援



目指す姿

企業立地による安定した雇用の確保、県内経済の活性化

滋賀発 事業承継プロジェクトの促進

【予算額 19.6百万円】



商工観光労働部
中小企業支援課 (内3733)

現状

- 全国で2025年までに70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人、うち127万人が後継者未定
- 累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性あり
- 新型コロナウイルス感染症により自主廃業を検討する事業者の増加が懸念される

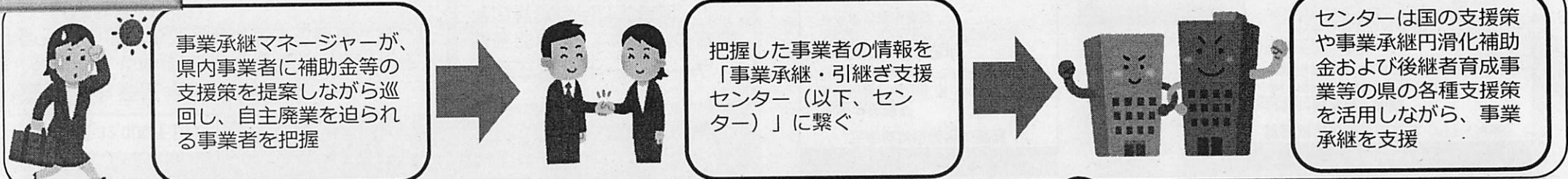
課題

- 商工会・商工会議所では、コロナの影響等により、事業承継支援に注力しきれていない
- 円滑な事業承継に向けて後継者の育成が進んでいない
- 事業承継向けの幅広い補助制度がなく、また、廃業を考える事業者に事業承継の提案が十分できていない

対応

商工会・商工会議所を中心とした事業承継ネットワークによる持続的な事業承継支援スキームを確立

支援スキーム



新 事業承継支援体制強化事業 12.5百万円

事業概要

商工会・商工会議所に、事業承継に係る案件の掘り起こしを実施し、センターに繋ぐ事業承継マネージャーを配置し、それに係る人件費等を補助。

<設置人数> 3名

<設置エリア>

- Aエリア…近江八幡市、竜王町、東近江市、日野町、甲賀市
- Bエリア…高島市、大津市、草津市、守山市、野洲市、栗東市、湖南市
- Cエリア…長浜市、米原市、彦根市、多賀町、豊郷町、甲良町、愛荘町

新 (仮称) 後継者育成塾 2.1百万円

事業概要

各事業者でしか培えない分野（製造技術等）以外の一般的な経営者教育をパッケージで県が提供することで、後継者候補の資質向上を図る。また、研修後は内容を動画配信する。

<スケジュール予定>

- 6月 : 受講生募集
- 7月～2月 : 全13回の研修を実施

<要件>

- 後継候補者（引継事業が未定でも可）であること
- 受講後の事業承継計画の作成か後継者人材バンクへの登録

新 事業承継円滑化補助金 5.0百万円

事業概要

円滑な事業承継に向けた体制整備のために行う事業（生産性向上のための設備投資、企業価値算定費用等）について補助。廃業に係る費用も対象として、廃業検討者を事業承継に繋ぐ。

<補助上限額> 500千円 <補助率> 2 / 3

<補助対象経費> 専門家謝金、設備購入費、委託費、廃棄費等

要件	補助対象事業
後継者あり	①円滑な承継に向けた売上確保のための新たな商品開発等 ②円滑な承継に向けた生産性向上のための設備投資
後継者なし	③第三者への事業売却に向けた企業価値評価 ④承継準備費用（備品廃棄、店舗改修等）

県内企業や地域等での外国人の受け入れ支援

【予算額 137百万円】



総合企画部国際課(内 3063)
商工観光労働部 労働雇用政策課(内3758)

県内企業や地域等での外国人の受け入れ支援

外国人材受入サポート事業 (滋賀県外国人材受入サポートセンター)

専門アドバイザー※による訪問・窓口相談
※行政書士、社会保険労務士等

情報提供

採用各種
手続支援

採用後の
伴走支援

外国人材採用力向上セミナー
(100社程度×年2回)

関係機関

大阪出入国
在留管理局

登録支援
機関

監理団体

県内外の
大学等

多文化共生社会の実現

(多文化共生推進プランに基づく各種施策)

地域における情報の多言語化

生活安全における支援の充実

日本語および日本社会についての学習機会の提供

外国人材の受け入れと活躍支援

安心して暮らせる居住支援

教育環境の整備

安心して利用できる保健・医療・福祉体制の整備

地域社会に対する意識啓発

災害時への対応

多様性を生かした活力ある地域づくり

県内企業・事業所

留学生向け合同企業説明会 (外国人材受入サポート事業)

- 県内留学生1,467人がターゲット
- 10社×2回程度

大学生向けイベントとの連携 (しがジョブパーク事業)

- 合同企業説明会
- インターンシップ
- 業界研究会

外国人材

基本政策3 様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次世代への継承 にかかると意見と関連する令和3年度の取組等

	意見	関連する取組等
1	<p>【訪れる人・関わる人の創出についての意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 滋賀に住めば比較的金も残せる等のリアルな話をしていくことも大事ではないか。 ○ テレワークをしているようなファミリー層をターゲットにするべきではないか。 ○ 移住促進について、VR動画など生活の感覚がリアルに伝わる手法も必要。 ○ 修学旅行をもっと滋賀県に誘致することが将来の移住につながるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 令和の地方回帰—滋賀IJU「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等(P11) ▶ 新しい時代における観光振興と観光需要の回復(P12)
2	<p>【暮らしを支える地域づくりについての意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今までどおり地域交通を維持していくのではなく、新しい地域交通をどうしていくか、地域で回せる仕組みのような視点をもっていった方がよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の健康を支える公共交通のあり方検討(P13)
3	<p>【森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくりについての意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「やまの健康」について、空き家対策や公共交通の推進について、部局間連携や情報共有はどのようにしているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「やまの健康」推進プロジェクト(P14)

令和の地方回帰—滋賀IJU「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等

【予算額 67.4百万円】

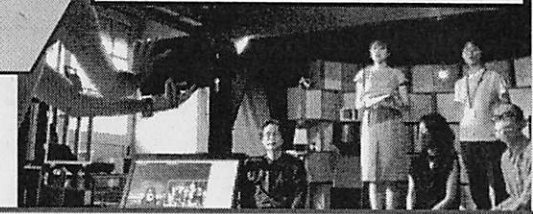


【背景】
 ・新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワーク等の普及
 ・地方への移住の関心の高まり

【施策・事業展開】
 ・オンラインを活用した取組の充実
 ・関西圏等首都圏以外からの移住の拡大
 ・地域づくりの担い手としての関係人口の創出

【目指す姿】
 ・UIターン等の推進による人口減少の抑止
 ・二地域居住等の多様な移住の取組
 ・移住を通じた地域活性化

総務部市町振興課 (内3243)
 労働雇用政策課 (内3758)



令和2年度
 補正予算事業の活用

滋賀での新しい暮らし
 応援事業

- 動画制作とオンラインプロモーション。
- 「新しい生活様式」等に対応する市町への支援(補助)。

オンライン
 ツールも
 活用した移住
 希望者への情
 報提供の充実

拡

市町や関係機関と連携した
 「移住相談会」のターゲット地域拡大等

- 首都圏以外のエリアに対しても発信力を強化し、オンラインツアーなどコロナ禍を踏まえた新たなチャレンジ。

拡

滋賀ぐらし魅力体験発信事業の
 体験内容の充実(おためし移住)

- 都市部に在住する方を対象に市町や県内企業と連携して長期(1泊2日⇒3泊4日以上)で「くらし」と「仕事」を体験いただき、移住体験機会の創出を図る。

東京、大阪でのフェア等による滋賀の魅力発信

- ここ滋賀や企業等と連携した都市部での丁寧な発信。

移住ポータルサイト等による情報発信の充実

- 新しいコンテンツ制作やタイムリーな情報提供。

しがジョブパークでの相談支援

- 「しがIJU相談センター」と連携した就職相談の実施、移住者雇用企業の開拓と情報提供、セミナーや就業体験ツアー等の実施。



拡

東京でのワンストップ相談窓口に加え
 関西圏での情報発信

- 「しがIJU相談センター」の運営、大阪での出張相談会の実施等。

ワンストップ
 相談窓口の運営等

滋賀県との
 継続的なつな
 がりの構築

“Connect - Shiga”創出事業
 (関係人口の創出)

- 首都圏等の都市部在住者に対し、地域住民とともに地域の課題解決に取り組む機会を提供。

新

「新しい生活様式」等への対応に向けた取組支援

自治振興交付金に特別枠を追加【19,000千円増額】

- 新型コロナウイルス感染症拡大やこれに伴う社会生活の変化に対応した市町の移住促進の取組を支援。
- 補助対象事業：移住促進にかかる「新しい生活様式」等への対応を目指す事業全般

補助金額
 (補助率)：

【現行】提案事業1市町1,000千円上限

- 対象
 テーマ
- ①若者がとどまる
 - ②外から移り住む
 - ③子どもを育む

「②外から移り住む」特別枠として
 1市町1,000千円以内(1/2補助)
 ※現行の1,000千円とあわせて
 柔軟に活用可。

移住前後の
 サポート体制
 の取組強化

「地域おこし協力隊交流会」
 「移住者交流会」開催等

しがジョブパークでの就職支援

移住支援金を支給する市町への支援

新しい時代における観光振興と観光需要の回復

【予算額 1,489.0百万円】

8 観光振興
11 観光振興
17 観光振興

観光振興施策の方針

2つの方針：『新しい時代にあった観光振興』と『観光事業者の支援継続』

商工観光労働部
観光振興局(内3740)

新しい時代にあった観光振興

両輪

観光事業者の支援継続

○コロナ禍により、観光を取り巻く環境が大きく変化したことから、新しい時代にあった観光振興を展開するため“今ある観光素材の「再評価・発信」”を行うとともに、“今までにないツーリズムの「創出」”に取り組む。

○国内観光需要や訪日外国人の減少により、非常に厳しい状況にある観光関連産業を支援するため、引き続き、旅行や物産の需要喚起等を行い観光事業者を下支えする。

【主な事業】

◇「滋賀の魅力」観光PR推進事業

・万葉、平安から戦国を経て、幕末、近代へと紡いできた多くの滋賀ゆかりの歴史遺産等を改めて「再発見・再評価」し、「密」にならない本県の特徴とあわせて、本県の魅力を発信する観光プロモーションを推進する。

新 ◇ワーケーション推進事業

・豊かな自然や大都市に隣接する優位性を活かし、地域活動等と連携したワーケーションプランを造成、販売することによりワーケーションを推進する。

【主な事業】

◇「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊キャンペーン事業

・宿泊観光周遊を促進するため、宿泊施設で周遊クーポンを配布する「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊キャンペーンを実施する。

◇教育旅行誘致事業

・教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取戻を行い、滋賀の認知度向上を図り、将来の滋賀訪問につなげる。

◇ビワイチ観光推進事業

・「ビワイチ」を安全安心に楽しめるトップブランドコンテンツとして確立させるとともに、「ビワイチ・プラス」の魅力発信を強化し、自転車による観光周遊を促進する。

◇滋賀の観光見える化・データ活用事業

・観光客の周遊実態を関係者間で共有(見える化)し、データを活用した観光客の受入環境整備や観光周遊ルートの検討などを行う。

◇物産販売・販路拡大支援事業

・県内物産事業者の販売促進、販路拡大につながるよう大手ショッピングモールを活用したウェブ物産展を開催する。

◇安全安心な観光バスツアー補助事業

・本県への誘客促進を図るため、観光遊覧船等の観光周遊素材を組み込んだ観光バスツアープランの造成を支援する。

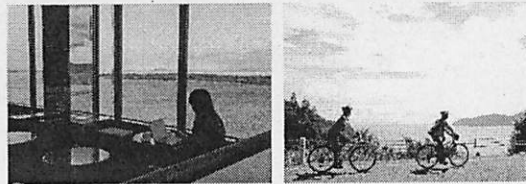
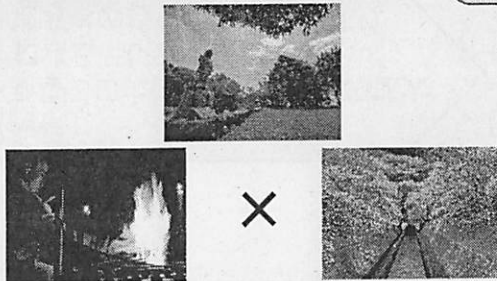
◇国際観光推進事業

・インハウスの回復が早いと想定される東アジアに力点を置き、「旅前」から「旅中」までの両面で誘客プロモーションを実施するとともに、新たな観光資源の開発を行う。

◇ここ滋賀推進事業

・「ここ滋賀」において、滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行い、滋賀への誘引につなげる。

滋賀らしい ニューツーリズムの展開



新しい時代に選ばれる滋賀の実現

地域の健康を支える公共交通のあり方検討

【予算額 14.9百万円】



現状と課題

土木交通部 交通戦略課 (内3681)

- ・ 地域公共交通は利用者や運転者の減少等により現状のままでは維持確保が困難
- ・ 交通不便地や免許非保有者の増加等により外出機会が減少すると、健康寿命の延伸にも影響
- ・ 地域の輸送資源を総動員し、県民の移動を確保する持続可能な仕組みをどのように構築していくかが課題

取組内容

地域交通の維持確保支援

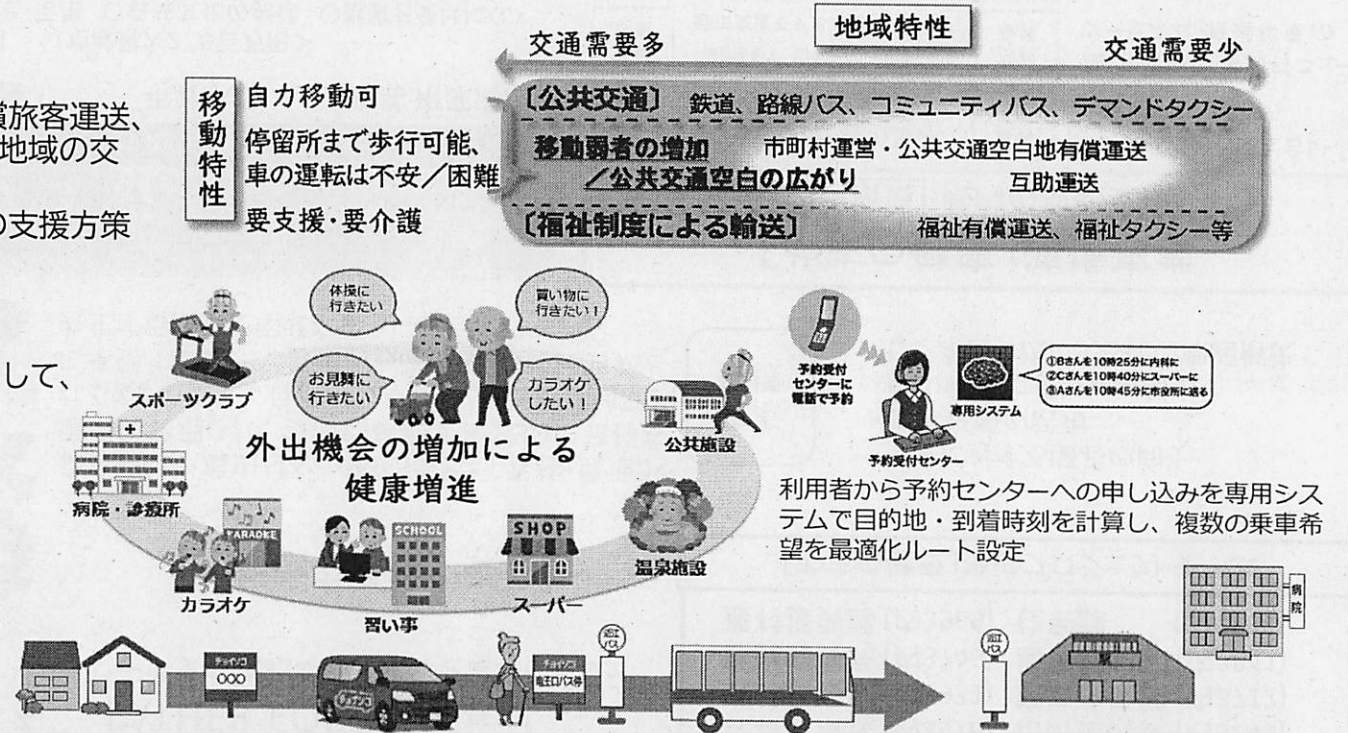
- 路線バスやデマンドタクシー、自家用有償旅客運送、福祉輸送、スクールバスや送迎サービス等地域の交通実態の把握
- 地域の公共交通網を維持・構築するための支援方策の検討

地域特性に応じた移動手段の導入

- まちづくりや交通不便に対応する移動手段として、新たなデマンド型交通の導入に取り組む。
(自販連滋賀県支部との連携)

「チョイソコりゅうおう」での実証課題

- ① 路線バスとの乗継利便性向上
- ② 運行経費固定型（新たな業態による行政負担の軽減）& 外出を促すコトづくり（地域密着の健康増進）のビジネスモデル



アウトプット

地域特性や移動特性に応じた最適な移動手段の選択についての考え方を整理し、各地域公共交通計画に反映

- ・ 地域の実情に合わせた多様な移動手段の活用
- ・ 路線バスやデマンドタクシー等を地域の交通ネットワークとして維持・存続するための指標、目標、費用負担

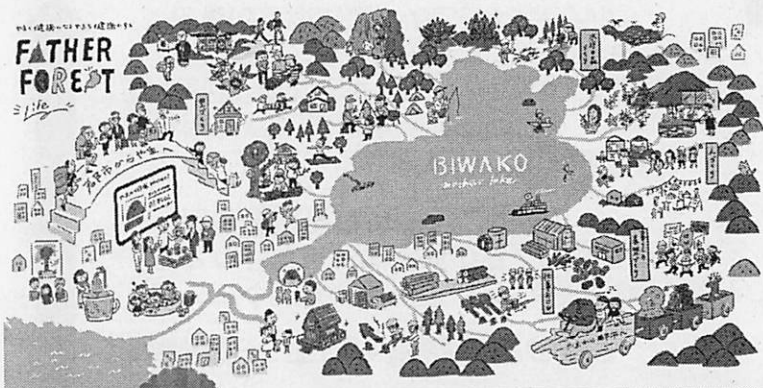
「やまの健康」推進プロジェクト

【予算額 34.0百万円】



さあ、みんなで始めよう！「やま」とつながる

FATHER FOREST Life!
～やまで健康になる、やまを健康にする～



20年後の目指す姿

森林・林業・農山村を一体的に捉え、森林・農地が適正に管理され、多面的機能が持続的に発揮される姿。併せて、自然からの豊かな恵みを持続的に享受することで、農山村と都市において、自然と共生する健康で幸せな暮らしを送っている姿。

政策目標

- ・やまに対する関心の向上
- ・森林資源の活用
- ・農山村のにぎわいの創出
- ・ビジネス手法による社会課題解決

「やまの健康」推進プロジェクトチーム

「やまの健康」推進事業 = 農山村の魅力を高める =

【関係所属】 モデル地域の取組支援 【15.0百万円】

令和元年度選定

大津:葛川

米原:伊吹北部

栗東:金勝

甲賀:大原

高島:南深清水

令和2年度選定

●「やまの健康」宣言の

活動支援に関する交付金など

【15.0百万円】(農業経営課、農村振興課事務費0.3百万含む)

<メニュー事例 : 1地域最大2.5百万円>

- 里山林の保全・活用
- 森林文化の発信
- 獣害を受けにくい農作物や伝統的な作物
- エコツーリズム
- 滞在型旅行
- コミュニティビジネス
- 生活支援サービス(移動手段・健康等)など

「やまの健康」実践事業 = 都市を含めた県民をやまへ導く =

【森林政策課】 構想の実践、都市・農山村の関わり 【10.0百万円】

都市・農山村との関わり創出、「やまの健康」実践に向けた県民ムーブメント創出を行う事業

多様な主体による
「やまの健康」の普及啓発

・普及活動支援事業 【6.5百万円】



【拡】 森林資源や森林空間を活かした産業創出

・しが森林サービス産業創出事業 【3.5百万円】

森林サービス産業

「やまの健康」連携事業

【関係所属】 県内の取組支援

森林政策	「やまの健康」森の恵み活用促進事業 (8.5)	農村振興	しがのふるさと支え合いプロジェクト (3.9)
森林政策	「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業 (11.3)	農村振興	湖・里・山の「農山村ニューツーリズム」推進事業 (3.5)
市町振興	「やま・さと・まち」移住・交流推進事業 (39.3)	住宅	空き家対策事業 (3.9)

【その他(県民税)】 = 都市を含めた県民をやまへ導く =
【森林政策課】 都市・農山村の関わり 【9.0百万円】

木育ビジネス化を通じた
やまに関心を持つ機会の創出

・木育ビジネス化モデル事業 他 【9.0百万円】

木製品

令和3年度総合戦略関連予算（案）

（単位：百万円）

基本政策	基本的方向性	予算見積額
基本政策 1	1) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり	4,854
みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現	2) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育	5,487
	3) 人生100年時代の健康しがの実現	31,302
	基本政策 2	1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換
次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出	2) 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	6,284
	3) 人材確保・育成と経営の強化	3,253
	4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備	410
	基本政策 3	1) 訪れる人・関わる人の創出
様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次世代への継承	2) 暮らしを支える地域づくり	8,022
	3) 森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり	4,485
	合計	65,910